

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第56期) 至 平成21年3月31日

アール・エル・エル。株式会社

(E02406)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) ライツプランの内容	20
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(5) 所有者別状況	20
	(6) 大株主の状況	21
	(7) 議決権の状況	22
	(8) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	(1) 株主総会決議による取得の状況	23
	(2) 取締役会決議による取得の状況	23
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	24
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
	(2) 監査報酬の内容等	33
第5	経理の状況	34
	冒頭記載	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	86
	(3) その他	89
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
	1. 提出会社の親会社等の情報	91
	2. その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社いわき事業所 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
項目	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	平成19年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	124,391	122,474	122,781	112,811	109,205
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,541	4,160	3,962	△1,382	△1,163
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,142	1,614	1,865	△3,078	△3,317
純資産額 (百万円)	58,717	60,066	60,595	55,892	51,264
総資産額 (百万円)	91,576	88,736	86,950	79,897	76,101
1株当たり純資産額 (円)	1,200.52	1,228.45	1,239.69	1,143.48	1,066.26
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	63.56	32.62	38.17	△62.98	△68.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	67.7	69.7	70.0	67.4
自己資本利益率 (%)	5.45	2.72	3.09	△5.29	△6.19
株価収益率 (倍)	17.29	40.64	28.56	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,776	4,776	5,827	3,945	3,463
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△4,925	△4,587	△2,085	△3,405	△2,626
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,211	△5,309	△3,279	△874	△507
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	21,292	16,171	16,634	16,300	16,675
従業員数 (人)	3,196	3,289	3,391	3,411	3,422

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第52期より第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
項目	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	平成19年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	122,144	119,583	119,582	109,358	105,622
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,040	4,063	3,255	△1,484	△1,547
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,948	1,902	1,438	△3,042	△3,131
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	57,650	59,287	59,389	54,721	50,255
総資産額 (百万円)	89,386	86,809	84,171	77,631	73,593
1株当たり純資産額 (円)	1,178.71	1,212.52	1,215.02	1,119.54	1,045.29
1株当たり配当額 (内1株当 たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	59.61	38.51	29.43	△62.25	△64.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	68.3	70.6	70.5	68.3
自己資本利益率 (%)	5.20	3.25	2.42	△5.33	△5.97
株価収益率 (倍)	18.44	34.44	37.03	—	—
配当性向 (%)	33.55	51.94	67.95	—	—
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員] (人)	2,418 [290]	2,460 [277]	2,557	2,567	2,588

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期より第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平均臨時雇用人員数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	井上登が東京都荒川区において個人経営による食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）し、量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更 全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設
平成17年11月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業㈱を清算
平成20年4月	クリナップロジスティクス㈱がクリナップ運輸㈱を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社10社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱は、厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

クリナップデザイン㈱は、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

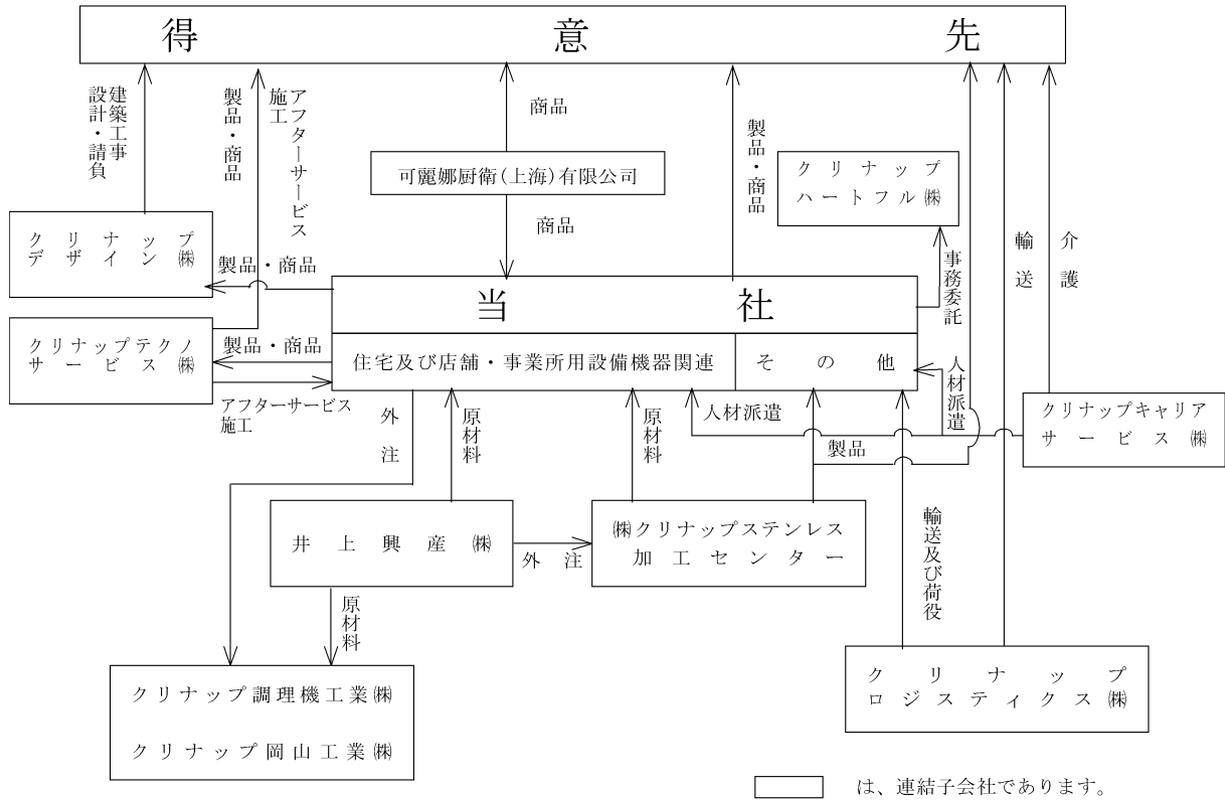
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送および荷役、異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併しております。
2. 可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国市場における事業展開において、戦略的に重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。
3. 上海可林厨衛有限公司は、平成21年3月をもって清算しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県 いわき市	35	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃借
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県 いわき市	126	その他	100.0	当社の原材料および商品の仕入先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃借 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10	厨房	100.0	当社の原材料の仕入先	有	設備資金	当社に対し土地、建物の賃貸
クリナップテクノサービス株式会社	東京都 足立区	87	同上	100.0	当社の製品・商品の施工、アフターサービス	有	なし	当社所有の建物等の賃借
クリナップデザイン株式会社	東京都 千代田区	50	同上	100.0	当社の製品・商品の販売、施工	有	運転資金	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県 いわき市	100	その他	100.0	当社への人材派遣	有	設備資金	当社所有の土地、建物等の賃借
クリナップロジスティクス株式会社(注4)	東京都 千代田区	50	同上	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役、運送管理	有	運転資金	当社所有の土地、建物等の賃借 当社に対し土地の賃貸
クリナップハートフル株式会社	東京都 荒川区	25	同上	100.0	当社からの事務受託	有	なし	当社所有の建物等の賃借
可麗娜厨衛(上海)有限公司(注5)	中華人民 共和国 上海市	万米ドル 20	厨房、浴槽・洗面	100.0	当社の原材料および商品の仕入先	無	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併しております。
5. 可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国市場における事業展開において、戦略的に重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,915
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,036
管理・その他	471
合計	3,422

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,588	39.0	14.0	5,377,299

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成21年3月31日現在の組合員数は、619名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及したことから景気は急速に後退し、企業収益は大幅に減少、投資抑制、雇用情勢悪化による個人消費の一層の落ち込みなど大変厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、個人消費低迷の影響から、下期は新設住宅着工戸数が前年同期の水準をさらに下回り、リフォーム需要も回復は見られなかったことから、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数は前年を下回る結果となりました。

このような状況の中で当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、主力である中・高級品クラスのシステムキッチンについて、平成20年5月に「S. S. ライトパッケージ」を、同9月に「クリンレディライトパッケージ」を発売し、高品質商品のお求めやすさを訴求した商品力の強化を図ってまいりました。

またショールームでは、平成20年9月に沖縄ショールーム、同11月には静岡ショールームの移転リニューアルを行い、実際に商品の使用が可能な体感スペースを併設いたしました。

販売面では、会員登録制組織「水まわり工房」との共催による新商品フェア、リフォームフェアの開催に注力し、さらに地域有力店対象の工場見学会実施により連携の強化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では「S. S.」が“ライトパッケージ”の効果もあり、数量で前年同期比伸長したものの、金額では微減となりました。「クリンレディ」では、“ライトパッケージ”の浸透が遅れ、数量、金額ともに前年同期を下回る結果となりました。また、普及品クラスは、数量、金額とも前年同期比伸長いたしました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.1%減の851億3千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」が数量では前年同期比微増となったものの金額では前年を下回り、普及品クラスのシステムバスルーム「Lーバス」も数量、金額とも前年割れとなったことから、システムバスルーム全体でも数量、金額とも前年同期を下回る結果となりました。洗面化粧台では、中級品クラスの「S [エス]」および普及品クラスが数量で伸長したものの、トータルでは数量が前年並み、金額では前年割れとなり、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.1%減の196億1千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.2%減の1,092億5百万円となりました。利益面では値頃感のある商品力強化の一方、原価率上昇もあり経費圧縮に努めたものの営業損失11億円（前年同期は営業損失13億1百万円）、経常損失11億6千3百万円（前年同期は経常損失13億8千2百万円）、当期純損失は有料老人ホームの減損、繰延税金資産の取り崩しもあり33億1千7百万円（前年同期は当期純損失30億7千8百万円）となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加5千4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円（2.3%）増加して166億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は34億6千3百万円（前年同期比12.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が20億1百万円、減価償却費が41億3千5百万円で、売上債権の減少21億6千4百万円があった一方、たな卸資産の増加5億9千8百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は26億2千6百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が8億4千2百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億2千6百万円、情報システム構築に伴う支出が8億4百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は5億7百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは、短期借入金による資金の純増が17億3千万円、長期借入金の約定返済11億5千1百万円、配当金の支払い7億3千1百万円、自己株式の取得3億2千9百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	48,030	△5.3
浴槽・洗面部門	16,864	△2.6
その他	1,104	△5.4
合計	65,999	△4.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	27,268	+1.0
浴槽・洗面部門	2,324	△1.9
その他	580	△32.2
合計	30,173	△0.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	85,131	△3.1
浴槽・洗面部門	19,614	△3.1
その他	4,459	△5.2
合計	109,205	△3.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
積水ハウス株式会社	11,376	10.1	—	—

2. 当連結会計年度の積水ハウス株式会社については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、悪化する景気の回復が見込めぬ状況の中、住宅減税の効果も、強まる消費マインドの減退には限定的効果に止まると予測され、極めて厳しい状況が続くものと思われます。新設住宅着工戸数は100万戸割れが目前に迫り、住宅関連業界は供給過剰、過当競争時代に移行しようとしております。

このような状況の中、当社グループは、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」につきまして、お求めやすい“ライトパッケージ”も含めたモデルチェンジを実施し、会員登録制組織「水まわり工房」および有力店との連携によるショールーム活用を中心とした販売活動に注力してまいります。また、生産面での原価低減、経費の一層の削減にも努めてまいります。中長期的には、こうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 顧客視点での利益体質への変革
2. 風土改革とプロ人材の育成
3. 知財の蓄積・分析・活用
4. リテール事業の構築
5. ライフサイクルサポートビジネスの構築
6. 新規顧客創造

上記の事業戦略に基づき、「キッチンから、笑顔をつくろう」を合言葉に、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客ひとりひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め8社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社内の研究開発部内にその主体をおき、社内においては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに、「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や教育機関との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にV Eを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷軽減のために再生可能な材料を多く採用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進してまいりました。

厨房部門では、主力のシステムキッチン「S. S.」において、顧客拡大を目的として基本機能を絞込んだパッケージ商品「S. S. ライトパッケージ」を平成20年5月にお求めやすい価格で発売いたしました。また、クリンレディではフィルターを自動で洗浄できる「洗エールレンジフード」などの人気アイテムをパッケージ化した「クリンレディライトパッケージ」を平成20年9月に発売、リフォーム需要を喚起すべく『1weekキッチンリフォーム』と銘打った短納期対応も実施いたしました。

浴槽・洗面部門では、“笑顔が生まれるバスルーム”として親子の入浴に着目したトータルサポートをコンセプトとした新商品「h a i r o」を平成21年3月に市場投入し、システムバスルーム分野をキッチン分野に次ぐ第2のコア商品群とするための強化を図りました。洗面化粧台では、ミラーキャビネットまでステンレス素材を使用した「S [エス]」に、お子さまが乗ると、ちょうど顔が鏡に映る高さになる「ステップコンテナ」等の部材を追加し、商品力強化を図りました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物作りのために必要な技術開発はもちろんのこと、企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するために、快適な機能性と機能美を備えた新しい商品提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、12億6千9百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、1億1千3百万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループの適格退職年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数大幅減少からの回復が期待されましたが、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及、下期は新設住宅着工戸数も前年同期を下回り、リフォーム需要も低迷したことからシステムキッチン、システムバスルームとも業界出荷数は前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%減の1,092億5百万円となりました。主力の厨房部門は、前連結会計年度に3割以上数量減となった高級品クラスの「S. S.」は、電動アシスト機能認知向上のための“サーボキャンペーン”に加え、平成20年5月に値頃感のある“ライトパッケージ”を投入した結果数量を伸ばしました。中・高級品クラスの「クリンレディ」は平成20年9月にフィルター洗浄機能の付いた「洗エールレンジフード」などをパッケージにした「クリンレディライトパッケージ」を発売しましたが需要喚起にまで至らず、数量で前年を二ケタ以上下回る結果となりました。普及品クラスの「ラクエラ」は数量、金額とも前年同期比伸長いたしました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ3.1%減の851億3千1百万円となりました。浴槽・洗面部門は、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」が数量で前年同期比微増、普及品クラスのシステムバスルーム「Lーバス」は数量で前年同期比減となり、システムバスルーム全体では数量、金額とも前年を下回りました。また、洗面化粧台は数量は前年並みだったものの、金額は前年を下回り、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%減の196億1千4百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇し68.4%、746億5千5百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、「S. S.」の販売戦略による原価率上昇、「クリンレディ」の販売不振等によるプロダクトミックスの悪化、原材料価格の上昇等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21億2千万円減少し、356億5千万円となりました。これは広告宣伝費等の減少、減収による物流費の減少、人件費の減少があったこと等によります。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.8ポイント低下いたしました。

上記により営業損益は、前連結会計年度に比べ2億円増益の11億円の営業損失となりました。

営業外損益については、純額で6千3百万円の損失で、前連結会計年度に比べ1千7百万円改善いたしました。

上記により経常損益は、前連結会計年度に比べ2億1千8百万円増益の11億6千3百万円の経常損失となりました。

特別損益については、特別利益が前連結会計年度に比べ1千2百万円減少の1千3百万円、特別損失は投資有価証券評価損、有料老人ホーム等の減損損失の計上等があり、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円増加の8億5千万円となりました。

上記により、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ4千2百万円減益の20億1百万円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度に比べ2百万円増加し3億2千9百万円、法人税等調整額は、繰延税金資産の取り崩しにより前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し9億8千5百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ2億3千8百万円減益の33億1千7百万円の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度77.9%、前連結会計年度77.9%となっております。新設住宅着工戸数は100万戸割れも視野に入り、持家の着工数も30万戸に迫る状況であり、今後新築需要、リフォーム需要動向がさらに悪化した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ4億8千2百万円減少し、34億6千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億7千9百万円減少し、26億2千6百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億6千7百万円減少し、5億7百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し、当連結会計年度末には166億7千5百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は761億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千5百万円減少いたしました。流動資産は478億5千8百万円となり、16億8千4百万円減少いたしました。これは現金及び預金が13億7千2百万円増加した一方、有価証券が6億9千6百万円減少、売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が18億3千4百万円減少、繰延税金資産が取り崩しにより7億7千8百万円減少したこと等によります。固定資産は282億4千3百万円となり、21億1千1百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費により有形固定資産が14億8千9百万円減少、投資有価証券が時価評価等により減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は248億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加いたしました。流動負債は188億3千2百万円となり、9億6千6百万円増加いたしました。これは買掛金が4億9千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億5千5百万円減少した一方、短期借入金が17億3千万円増加したこと等によります。固定負債は60億5百万円となり、長期借入金の減少等により1億3千4百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は512億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億2千8百万円減少いたしました。これは当期純損失33億1千7百万円と、配当金の支払い7億3千2百万円、自己株式の取得等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から67.4%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を少なからず与えておりましたが、直近ではその影響も軽微となり原材料価格に関する懸念は小さくなったと思われまます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で37億8千1百万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、コンパクトシステムキッチン「コルティ」の金型投資、浴槽・洗面部門では普及品クラスのシステムバスルーム「h a i r o」の新製品設備および金型投資を行い、生産設備総額で8億4千2百万円の設備投資を行いました。営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施したほか、沖縄、静岡の2ヶ所のショールームを移転いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は14億9千2百万円となりました。

また、顧客管理と見積等営業業務支援とを中心とした情報投資を10億7千2百万円行いました。

以上により、総額で37億8千1百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備									
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	789	230	551 (84,633)	—	36	1,608	313 [3]
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	1,856	575	943 (104,863)	—	15	3,390	182
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生 産設備	601	705	78 (32,884)	—	39	1,425	102
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面 機器生産設 備	307	403	138 (33,885)	—	274	1,123	67
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	241	324	888 (32,068)	—	28	1,482	24
クリナップ調理機工業(株) (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生 産設備	26	66	28 (1,939)	—	0	121	—
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町 他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	763	210	422 (55,449)	—	5	1,401	—
営業設備									
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理 業務	その他設備	1,050	4	1,219 (2,795)	135	1,720	4,129	248 [10]
東京支社 他13支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	789	0	479 (10,533)	—	1,059	2,328	1,556 [173]

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)6	その他	研修施設	328	—	17 (14,474)	—	3	349	—
クリナップロジスティ クス㈱ (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	104	5	108 (57,299)	—	0	219	—
クリナップロジスティ クス㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	51	39	176 (14,212)	—	—	267	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	110	2	4 (418)	—	18	136	—
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	119	0	107 (4,040)	—	4	232	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市) (注)7	その他	ステンレス 素材加工設 備	220	88	87 (14,020)	—	2	400	23
クリナップキャリアサー ビス㈱ (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	999	2	254 (18,386)	—	18	1,275	276
クリナップロジスティ クス㈱ (福島県いわき市) (注)5、8	その他	運送及び 倉庫設備	62	10	83 (3,936)	—	15	172	116
井上興産㈱ (東京都荒川区) (注)9	その他	その他設備	86	—	207 (410)	—	—	293	1

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,627百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア3百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 5. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア13百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 6. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。
 7. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
 8. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物6百万円を含んでおります。
 9. 提出会社に貸与中の土地176百万円、建物及び構築物86百万円を含んでおります。
 10. 現在休止中の主要な設備はありません。
 11. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 12. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支社 他13支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,837

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は26億円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	561	新製品生産設備、新製品金型、生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,384	営業拠点の移設、合理化等	自己資金
管理・その他	655	情報基盤整備、戦略的情報システムの構築、環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	2,600		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,942,374	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199	13,267	198	12,351

(注) 転換社債の株式への転換による増加 (平成6年4月1日～平成7年3月31日) であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	28	273	71	2	4,736	5,144	—
所有株式数 (単元)	—	79,325	1,092	233,518	37,371	8	137,965	489,279	14,474
所有株式数の割合 (%)	—	16.21	0.22	47.73	7.64	0.00	28.20	100.00	—

(注) 自己株式864,199株は「個人その他」に8,641単元、および「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	13,074	26.71
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,000	16.34
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,435	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,310	4.72
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,506	3.07
ダンスケバンククライアーツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	Holmens Kanal 2-12, 1092 Copenhagen K Denmark (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3 丁目11番1号)	1,302	2.66
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,206	2.46
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	2.13
アールビーシーデクシアイン ベスターサービスバンクアカ ウントルクセンブルグノンレ ジデントドメスティックレ ート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, Porte De France, L-4360 Esch-Sur- Alzette Grand Duchy Of Luxembourg (常任代理人住所 東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	797	1.62
計	—	32,811	67.04

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が864千株(1.76%)あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,170千株

信託口 998千株

信託口 141千株

3. アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデント

ドメスティックレートの所有株式数には、次の株式数が含まれております。

アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントルクセンブルグノンレジデント
ドメスティックレート 622千株

アールビーシーデクシアインベスターサービスバンクアカウントディーユービーノンレジデント
ドメスティックレート 101千株

アールビーシーデクシアインベスターサービスシーズトラスト、ロンドンアカウントジーピービー
71千株

アールビーシーデクシアインベスターサービスシーズトラスト、ロンドンクライアントアカウント
1千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 864,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,063,800	480,638	—
単元未満株式	普通株式 14,474	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	480,638	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	864,100	—	864,100	1.76
計	—	864,100	—	864,100	1.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年9月4日) での決議状況 (取得期間 平成20年9月5日～平成20年9月22日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	95,048,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月7日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年11月28日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	600,000	234,061,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日～平成21年6月23日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,200,000	596,400,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	812	369,126
当期間における取得自己株式	110	45,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	864,199	—	2,064,309	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成21年6月25日の第56回定時株主総会におきまして、1株5円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり5円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間10円の普通配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	243	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	240	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,472	1,389	1,419	1,180	761
最低(円)	905	950	780	461	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	414	458	409	405	450	462
最低(円)	250	289	350	351	384	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株) (現 パナソニック電工(株)) 入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド 代表取締役社長 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株) (現 井上興産(株)) 代表取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長	(注)4	391
※ 取締役	開発統括部・キッチン事業部・サニタリー事業部・生産統括部管掌	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社新事業推進部長 平成18年3月 当社専務執行役員 (現任) 当社開発本部・サニタリー事業部管掌兼クリナップ研究所担当 平成19年3月 当社開発本部・サニタリー事業部・クリナップ研究所管掌 平成20年3月 当社開発統括部・キッチン事業部・サニタリー事業部管掌兼生産統括部担当 平成20年7月 当社開発統括部・キッチン事業部・サニタリー事業部・生産統括部管掌 (現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社専務執行役員(現任) 当社ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当 平成19年3月 当社営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌(現任)	(注)4	9
※ 取締役	お客様本部管掌	酒井 均	昭和23年11月3日生	昭和49年5月 当社入社 平成12年4月 当社カスタマーサポート推進部長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社カスタマーサポート本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 クリナップデザイン(株)代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社お客様本部長 平成20年3月 当社お客様本部管掌(現任)	(注)4	10
※ 取締役	営業本部長	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年3月 当社営業本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	管理全部門管 掌兼法務監査 部・人事部担 当	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社総務部担当 平成18年6月 クリナップテクノ(株)代表取 締役社長 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務監査室担当兼人事 部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務 監査室・人事部担当 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務 監査部・人事部担当(現 任)	(注)4	7
※ 取締役	いわき事業所 担当兼キッチン 事業部長	小松 裕恒	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部生産技術部 長 平成16年4月 当社執行役員 当社生産本部長 平成17年7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 平成18年6月 クリナップ調理機工業(株)代 表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代 表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社いわき事業所担当兼キ ッチン事業部長(現任)	(注)4	9
※ 取締役	ハウス事業部 長	鈴木 章	昭和26年2月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社東京支社長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 当社ハウス事業部長(現 任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9
※ 取締役	直需事業部長	松浦 昌孝	昭和26年12月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社直需事業部長兼直需部 長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年4月 当社直需事業部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社直需事業部長兼直需部 長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社直需事業部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	サニタリー事 業部長	佐藤 茂	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年3月 当社執行役員 当社サニタリー事業部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	8
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						478

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一および有賀 文宣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は取締役兼任(※印)を除いて11名で、常務執行役員お客様本部長兼カスタマーサポート部長屋代光昭、常務執行役員営業本部副本部長笠原良文、営業本部リテール事業開発部長池田勝、購買部・海外事業部担当木下雅彦、営業本部東京支社長青木茂、営業本部九州支店長梶田寿文、開発統括部長湯沢弘己、経理部長兼経営企画部長田中仁、生産統括部長兼生産推進部長秋山兵庫、キッチン事業部製造部長大岩信二、総務部長兼情報システム部担当島崎憲夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業60周年を迎えるにあたり、新企業理念として「家族の笑顔を創ります」を掲げました。同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります。
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます。
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります。

を制定し、株主、顧客、社員など全てのステークホルダーの期待に迅速に対応できる透明性のある経営を持続し、ステークホルダーとの良好な関係を築き、社会にとって価値ある企業として成長し続けることを経営の最重要課題と認識しております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は20名、取締役につきましては10名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任していません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

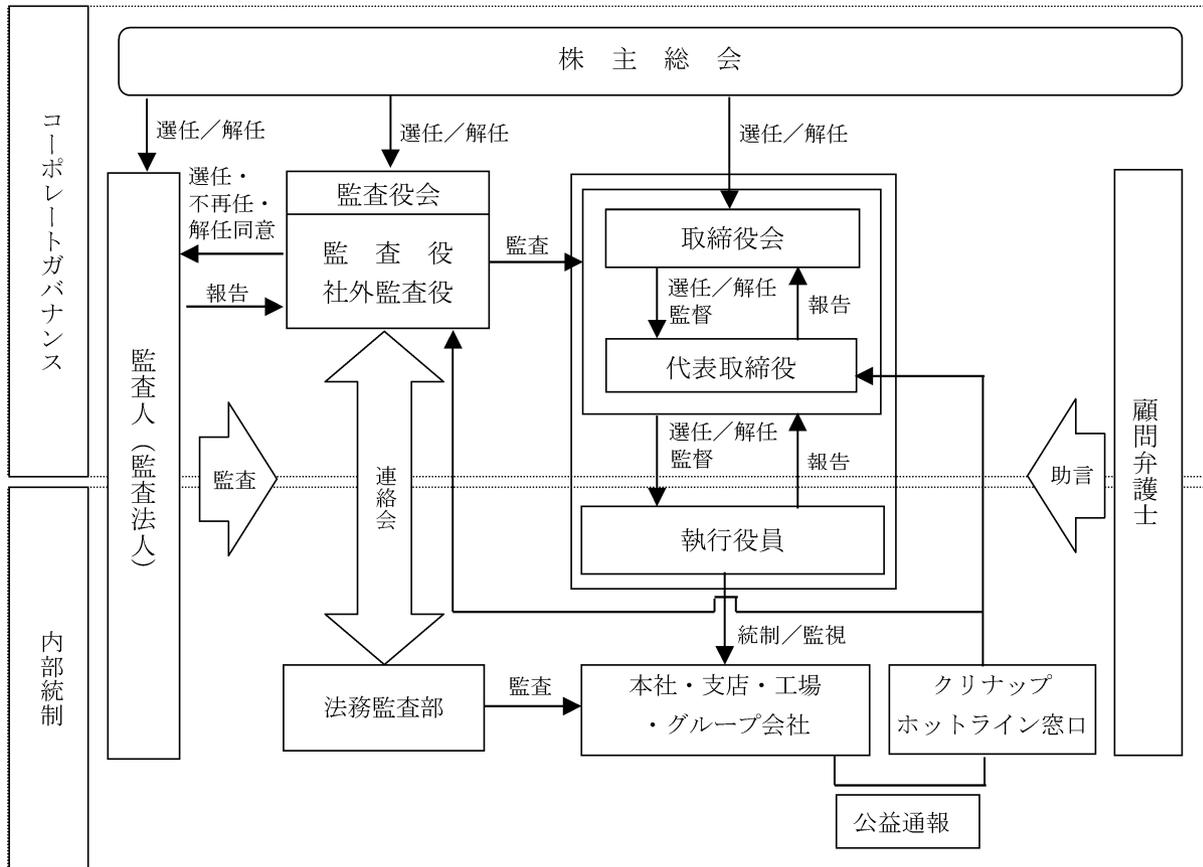
ロ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、健全な企業活動を継続するため、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

平成18年5月に会社法内部統制システムに関する取り組みを決議いたしました。その決議に従い、社会の期待を裏切らないために行動基準を平成18年8月に改正し、「行動基準ハンドブック」を発行、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施いたしました。また、「行動基準ハンドブック」の発行に併せて「公益通報者保護制度」のための「クリナップホットライン」を開設し運用を開始いたしました。平成19年12月には「行動基準ハンドブック」の補足版として「行動基準ハンドブック事例集」を発行し、身近な事例を基にコンプライアンス教育（法令順守）の徹底に努めております。

損失の危険（リスクマネジメントの導入）に関しましては、平成19年3月に内部統制委員会を立ち上げ、財務報告に係る内部統制システムの整備を開始、内部統制活動の文書化、業務記述書を整備し、「財務報告に係る内部統制、評価及び監査制度」開始年度を迎え、平成20年4月から内部統制報告書作成に係る内部統制の有効性評価を実施いたしました。

コーポレート・ガバナンスを含めた、当社の社会的責任については、誠実な行動を重視した企業活動をもとに、次頁の体制で継続、実施しております。



ハ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を法務監査部（担当3名）が、会計監査は法務監査部（担当3名）と経理部（担当3名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される監査連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に生かされております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

また、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報交換を行っております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数22年）、川崎浩（継続監査年数5年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名のほか数名（公認会計士試験合格者等含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

ホ. 社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所に所属しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念に基づき、行動基準を定め、「行動基準ハンドブック」、「行動基準ハンドブック事例集」として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティおよび雇用等の各部門の所管業務に付随するリスク管理については、担当取締役を設置して管理体制、規程類を整備し、発生の予防および拡大防止に努めるとともに、リスクの発生またはそのおそれがある場合には直ちに代表取締役に報告しております。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額40百万円以内と決議されており、10名に対し役員報酬2億6千7百万円であります。監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額7百万円以内と決議されており、4名に対し3千6百万円、うち社外監査役に対する報酬は5百万円であります。

④ 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

冒頭記載

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）および当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）および当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794	15,166
受取手形及び売掛金	25,936	24,102
有価証券	2,506	1,809
たな卸資産	3,041	—
商品及び製品	—	1,894
仕掛品	—	125
原材料及び貯蔵品	—	1,186
繰延税金資産	984	205
その他	3,333	3,421
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	49,543	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 9,836	※3 9,004
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,177	※3 2,673
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,216	※3 1,622
土地	※3 6,635	※3 6,557
リース資産（純額）	—	135
建設仮勘定	13	399
有形固定資産合計	※1 21,881	※1 20,391
無形固定資産		
ソフトウェア	2,250	1,649
ソフトウェア仮勘定	308	1,059
その他	147	145
無形固定資産合計	2,705	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,297	※2 1,835
繰延税金資産	27	29
その他	3,760	3,342
貸倒引当金	△317	△212
投資その他の資産合計	5,767	4,995
固定資産合計	30,354	28,243
資産合計	79,897	76,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,057
短期借入金	—	1,730
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,151	※3 496
リース債務	—	39
未払金	8,010	7,857
未払法人税等	311	354
賞与引当金	1,206	1,200
その他	627	1,097
流動負債合計	17,865	18,832
固定負債		
長期借入金	※3 2,992	※3 2,496
リース債務	—	95
繰延税金負債	70	97
長期未払金	—	12
退職給付引当金	818	1,022
役員退職慰労引当金	424	424
その他	1,833	1,855
固定負債合計	6,139	6,005
負債合計	24,005	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,017	25,994
自己株式	△63	△393
株主資本合計	55,572	51,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	47
為替換算調整勘定	—	△3
評価・換算差額等合計	319	43
純資産合計	55,892	51,264
負債純資産合計	79,897	76,101

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		112,811		109,205
売上原価		※2 76,341		※2 74,655
売上総利益		36,469		34,550
販売費及び一般管理費		※1, ※2 37,771		※1, ※2 35,650
営業損失(△)		△1,301		△1,100
営業外収益				
受取利息		84		91
仕入割引		398		382
受取賃貸料		18		15
その他		216		236
営業外収益合計		717		726
営業外費用				
支払利息		57		77
売上割引		706		668
その他		35		43
営業外費用合計		798		790
経常損失(△)		△1,382		△1,163
特別利益				
貸倒引当金戻入額		25		—
固定資産売却益		※3 0		※3 13
投資有価証券売却益		0		0
特別利益合計		26		13
特別損失				
固定資産除売却損		※4 162		※4 126
投資有価証券評価損		13		113
退職特別加算金		72		63
たな卸資産評価損		※5 80		—
関係会社整理損		73		7
貸倒引当金繰入額		—		6
減損損失		※6 153		※6 438
その他		47		95
特別損失合計		603		850
税金等調整前当期純損失(△)		△1,959		△2,001
法人税、住民税及び事業税		326		329
法人税等調整額		792		985
法人税等合計		1,119		1,315
当期純損失(△)		△3,078		△3,317

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
前期末残高	34,073	30,017
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,078	△3,317
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	△4,055	△4,023
当期末残高	30,017	25,994
自己株式		
前期末残高	△63	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△63	△393
株主資本合計		
前期末残高	59,628	55,572
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,078	△3,317
自己株式の取得	△0	△329
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	△4,056	△4,352
当期末残高	55,572	51,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△275
当期変動額合計	△646	△275
当期末残高	319	43
純資産合計		
前期末残高	60,595	55,892
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失（△）	△3,078	△3,317
自己株式の取得	△0	△329
連結範囲の変動	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△275
当期変動額合計	△4,703	△4,628
当期末残高	55,892	51,264

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,959	△2,001
減価償却費	4,352	4,135
関係会社整理損	98	7
減損損失	153	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88	204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
受取利息及び受取配当金	△126	△136
支払利息	57	77
有形固定資産除売却損益 (△は益)	162	126
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	113
売上債権の増減額 (△は増加)	4,717	2,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549	△598
未収入金の増減額 (△は増加)	452	△136
差入保証金の増減額 (△は増加)	18	138
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△803	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368	△505
未払金の増減額 (△は減少)	△719	△191
長期未払金の増減額 (△は減少)	△409	12
その他	△249	339
小計	4,829	3,717
利息及び配当金の受取額	125	129
利息の支払額	△62	△70
法人税等の支払額	△947	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,385	△1,421
無形固定資産の取得による支出	△495	△804
投資有価証券の取得による支出	△534	△427
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,405	△2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	1,730
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,797	△1,151
配当金の支払額	△976	△731
その他	△0	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	321
現金及び現金同等物の期首残高	16,634	16,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,300	※1 16,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、クリナップハートフル㈱は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、クリナップロジスティクス㈱は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸㈱を吸収合併しております。また、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国市場における事業展開において、戦略的に重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 マヴィ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均 法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法 によっております。クリナップ運輸㈱は、移動平 均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均 法による原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>② 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について は、従来、主として総平均法による原価法によっ ておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。なお、この変更による損益 への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ319百万円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ74百万円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～14年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749百万円、138百万円、1,153百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
※1	有形固定資産の減価償却累計額は30,202百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は32,329百万円であります。								
※2	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 28百万円	関連会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 7百万円								
※3	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物及び構築物 657百万円 機械装置及び運搬具 212 工具、器具及び備品 5 土地 504 合計 1,381 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56百万円 長期借入金 198 合計 254	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物及び構築物 626百万円 機械装置及び運搬具 184 工具、器具及び備品 4 土地 504 合計 1,319 上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。 2. 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56百万円 長期借入金 142 合計 198								
4	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	77	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	73
保証先	保証額(百万円)									
従業員	77									
保証先	保証額(百万円)									
従業員	73									
5	受取手形裏書譲渡高 3,830百万円	受取手形裏書譲渡高 3,665百万円								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,275百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,807</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,097</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,275百万円	広告宣伝費及び販売促進費	3,877	給与手当・賞与	9,807	賞与引当金繰入額	767	減価償却費	2,097	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>5,911百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,627</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	5,911百万円	広告宣伝費及び販売促進費	3,040	給与手当・賞与	9,627	賞与引当金繰入額	748	減価償却費	2,034	貸倒引当金繰入額	18														
運賃荷造費・倉庫料	6,275百万円																																					
広告宣伝費及び販売促進費	3,877																																					
給与手当・賞与	9,807																																					
賞与引当金繰入額	767																																					
減価償却費	2,097																																					
運賃荷造費・倉庫料	5,911百万円																																					
広告宣伝費及び販売促進費	3,040																																					
給与手当・賞与	9,627																																					
賞与引当金繰入額	748																																					
減価償却費	2,034																																					
貸倒引当金繰入額	18																																					
※2	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">1,423百万円</p>	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">1,269百万円</p>																																				
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	12	合計	13																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
工具、器具及び備品	0																																					
合計	0																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																					
工具、器具及び備品	0																																					
土地	12																																					
合計	13																																					
※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一百万円</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>—</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一百万円	39百万円	機械装置及び運搬具	0	2	工具、器具及び備品	—	68	その他	—	51	合計	0	162	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一百万円</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一百万円	35百万円	機械装置及び運搬具	0	0	工具、器具及び備品	0	40	その他	—	49	合計	0	125
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	一百万円	39百万円																																				
機械装置及び運搬具	0	2																																				
工具、器具及び備品	—	68																																				
その他	—	51																																				
合計	0	162																																				
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	一百万円	35百万円																																				
機械装置及び運搬具	0	0																																				
工具、器具及び備品	0	40																																				
その他	—	49																																				
合計	0	125																																				
※5	たな卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、販売見込みが著しく低下した、たな卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。																																					

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
※6	<p>(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>伊東土地 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>四倉工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>湯本工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>鹿島工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>鹿島システム工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>クレート工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (153百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎 (連結子会社は各社を一つの単位) にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25	岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	3	湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	4	鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	10	鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5	クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	7	<p>(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>道成川原土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>四倉工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>クリナップキャリアサービス(株)感謝の郷いわき (福島県いわき市)</td> <td>介護事業施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、事業用資産につきましては、販売・生産拠点毎 (連結子会社は原則として各社を一つの単位) にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定しております。また、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、個別資産毎にグルーピングを実施しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額としており、機械装置及び運搬具については、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により、減損損失を算定しております。介護事業につきましては、有料老人ホームにおいて、当初予定していた入居率に達しておらず、業績の低迷により子会社であるクリナップキャリアサービス(株)に係る資産グループおよび事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (438百万円) として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	1	道成川原土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	52	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	0	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	2	クリナップキャリアサービス(株)感謝の郷いわき (福島県いわき市)	介護事業施設	建物及び構築物、土地	380
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92																																																											
伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25																																																											
岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5																																																											
四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	3																																																											
湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	4																																																											
鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	10																																																											
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	5																																																											
クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	7																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	1																																																											
道成川原土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	52																																																											
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	0																																																											
四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	2																																																											
クリナップキャリアサービス(株)感謝の郷いわき (福島県いわき市)	介護事業施設	建物及び構築物、土地	380																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,967	420	—	63,387
合計	62,967	420	—	63,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	63,387	800,812	—	864,199
合計	63,387	800,812	—	864,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株、単元未満株式の買取りによる増加 812株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	243	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,794百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,794百万円	有価証券勘定	2,506	現金及び現金同等物	16,300	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,166百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,675</td> </tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ135百万円であります。	現金及び預金勘定	15,166百万円	有価証券勘定	1,809	償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299	現金及び現金同等物	16,675
現金及び預金勘定	13,794百万円														
有価証券勘定	2,506														
現金及び現金同等物	16,300														
現金及び預金勘定	15,166百万円														
有価証券勘定	1,809														
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299														
現金及び現金同等物	16,675														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>127</td> <td>58</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>363</td> <td>237</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>296</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	127	58	68	工具、器具及び備品	363	237	125	合計	490	296	194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92</td> <td>47</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>193</td> <td>130</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> <td>178</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	92	47	44	工具、器具及び備品	193	130	62	合計	285	178	107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	127	58	68																														
工具、器具及び備品	363	237	125																														
合計	490	296	194																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	92	47	44																														
工具、器具及び備品	193	130	62																														
合計	285	178	107																														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87百万円	1年超	107百万円	合計	194百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52百万円	1年超	54百万円	合計	107百万円																				
1年内	87百万円																																
1年超	107百万円																																
合計	194百万円																																
1年内	52百万円																																
1年超	54百万円																																
合計	107百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	299	296	△3
	その他	400	348	△51	400	322	△77
	小計	400	348	△51	699	618	△81
合計		400	348	△51	699	618	△81

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	1,351	606	566	792	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	379	306	△73	580	433	△147
合計		1,124	1,657	532	1,147	1,226	78

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理 (13百万円) した株式8百万円、当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理 (103百万円) した株式13百万円が含まれております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	0	0	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	211	202
コマーシャル・ペーパー	1,996	997
マネー・マネージメント・ファンド	509	511

(注) 当連結会計年度の非上場株式で、9百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
社債	—	—	—	—	299	—	—	—
その他	—	—	—	400	—	—	—	400
2. その他	1,996	—	—	—	997	—	—	—
合計	1,996	—	—	400	1,297	—	—	400

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社8社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）も有しております。他の連結子会社は退職一時金制度を有し、また、当社および一部の国内連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	121,798百万円	99,347百万円
年金財政計算上の給付債務の額	128,826百万円	135,184百万円
差引額	<u>△7,028百万円</u>	<u>△35,837百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	12.83% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	13.04% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,868百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度211百万円、当連結会計年度271百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,313	△8,359
(2) 年金資産 (百万円)	7,104	5,533
(3) 退職給付引当金 (百万円)	818	1,022
差引(1)+(2)+(3)	△390	△1,803
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△390	△1,803
(4)	△390	△1,803

(注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,468	1,474
(2) 利息費用 (百万円)	202	203
(3) 期待運用収益 (百万円)	△242	△207
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1	112
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	72	63
(6) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,502	1,646

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く。) および確定拠出年金に対する拠出額は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度13百万円、当連結会計年度13百万円が含まれております。
4. 「(5) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数 (10年) による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。 (追加情報) 当連結会計年度より、 「『退職給付に係る会計 基準』の一部改正 (その 2)」 (企業会計基準第 14号 平成19年5月15 日) を適用しておりま す。	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">941</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△70</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		株式評価損	399	貸倒引当金	129	退職給付引当金	327	退職給付未払金	161	賞与引当金	482	未払事業税	35	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,014	連結会社間内部利益消去	9	その他	351	繰延税金資産 小計	3,081	評価性引当額	△1,861	繰延税金資産 合計	1,219	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△61	その他有価証券評価差額金	△213	その他	△3	繰延税金負債 合計	△278	繰延税金資産の純額	941	流動資産－繰延税金資産	984	固定資産－繰延税金資産	27	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△70	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		株式評価損	442	貸倒引当金	85	退職給付引当金	409	退職給付未払金	8	賞与引当金	480	未払事業税	33	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,891	連結会社間内部利益消去	1	その他	534	繰延税金資産 小計	4,055	評価性引当額	△3,820	繰延税金資産 合計	235	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△64	その他有価証券評価差額金	△31	その他	△2	繰延税金負債 合計	△98	繰延税金資産の純額	137	流動資産－繰延税金資産	205	固定資産－繰延税金資産	29	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△97
繰延税金資産																																																																																																	
株式評価損	399																																																																																																
貸倒引当金	129																																																																																																
退職給付引当金	327																																																																																																
退職給付未払金	161																																																																																																
賞与引当金	482																																																																																																
未払事業税	35																																																																																																
役員退職慰労引当金	169																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,014																																																																																																
連結会社間内部利益消去	9																																																																																																
その他	351																																																																																																
繰延税金資産 小計	3,081																																																																																																
評価性引当額	△1,861																																																																																																
繰延税金資産 合計	1,219																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△61																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△213																																																																																																
その他	△3																																																																																																
繰延税金負債 合計	△278																																																																																																
繰延税金資産の純額	941																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	984																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	27																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△70																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
株式評価損	442																																																																																																
貸倒引当金	85																																																																																																
退職給付引当金	409																																																																																																
退職給付未払金	8																																																																																																
賞与引当金	480																																																																																																
未払事業税	33																																																																																																
役員退職慰労引当金	169																																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,891																																																																																																
連結会社間内部利益消去	1																																																																																																
その他	534																																																																																																
繰延税金資産 小計	4,055																																																																																																
評価性引当額	△3,820																																																																																																
繰延税金資産 合計	235																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△64																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																
その他	△2																																																																																																
繰延税金負債 合計	△98																																																																																																
繰延税金資産の純額	137																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	205																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	29																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△97																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,143.48	1,066.26
1株当たり当期純損失金額(円)	62.98	68.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	3,078	3,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,078	3,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,879	48,511

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成21年5月12日～平成21年6月23日</p> <p>④ 取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(2)取得日 平成21年5月13日</p> <p>(3)その他 自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による買付けの結果、当社普通株式1,200,000株(取得価額596百万円)を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,730	1.34	—
1年内返済予定の長期借入金	1,151	496	1.88	—
1年内返済予定のリース債務	—	39	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	2,992	2,496	1.78	平成22年～24年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	—	95	—	平成22年～25年
その他有利子負債(注)4	1,349	1,319	1.35	—
合計	5,493	6,177	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	496	496	1,503	—
リース債務	39	39	16	0

4. 「その他有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	25,230	28,962	28,282	26,729
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△788	△62	764	△1,914
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△848	△171	624	△2,921
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△17.36	△3.52	12.93	△60.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	14,047
受取手形	11,846	11,399
売掛金	13,041	11,674
有価証券	2,506	1,809
商品	812	—
製品	884	—
商品及び製品	—	1,822
仕掛品	128	117
原材料	849	—
貯蔵品	55	—
原材料及び貯蔵品	—	986
前払費用	309	289
繰延税金資産	802	120
関係会社短期貸付金	96	96
未収入金	※1 3,398	※1 3,129
未収消費税等	81	—
その他	33	40
貸倒引当金	△48	△44
流動資産合計	47,392	45,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 7,660	※3 7,330
構築物（純額）	※3 337	※3 298
機械及び装置（純額）	※3 3,026	※3 2,562
車両運搬具（純額）	19	7
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,179	※3 1,592
土地	※3 5,981	※3 5,924
リース資産（純額）	—	135
建設仮勘定	13	38
有形固定資産合計	※2 19,219	※2 17,888
無形固定資産		
借地権	42	42
施設利用権	15	14
ソフトウェア	2,231	1,627
ソフトウェア仮勘定	308	1,059
その他	80	80
無形固定資産合計	2,678	2,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269	1,828
関係会社株式	745	745
出資金	8	7
関係会社長期貸付金	2,022	1,981
破産更生債権等	151	24
長期前払費用	834	676
差入保証金	2,400	2,260
会員権	248	239
その他	51	51
貸倒引当金	△320	△193
投資損失引当金	△69	△229
投資その他の資産合計	8,340	7,391
固定資産合計	30,239	28,105
資産合計	77,631	73,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,767	※1 5,997
短期借入金	—	1,730
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,151	※3 496
リース債務	—	39
未払金	※1 7,764	※1 7,631
未払法人税等	172	223
未払消費税等	—	173
未払費用	138	152
前受金	345	553
預り金	39	32
賞与引当金	982	982
流動負債合計	17,361	18,012
固定負債		
長期借入金	※3 2,992	※3 2,496
リース債務	—	95
繰延税金負債	70	97
長期未払金	—	11
長期預り金	1,304	1,269
退職給付引当金	756	929
役員退職慰労引当金	424	424
固定負債合計	5,548	5,325
負債合計	22,909	23,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	92	96
別途積立金	28,800	25,800
繰越利益剰余金	△1,126	△1,993
利益剰余金合計	28,846	24,982
自己株式	△63	△393
株主資本合計	54,402	50,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	47
評価・換算差額等合計	319	47
純資産合計	54,721	50,255
負債純資産合計	77,631	73,593

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	68,205	64,994
商品売上高	41,153	40,627
売上高合計	109,358	105,622
売上原価		
製品期首たな卸高	1,123	884
当期製品製造原価	※1, ※4 44,393	※1, ※4 42,840
合計	45,517	43,724
製品期末たな卸高	884	919
製品他勘定振替高	※2 622	※2 370
製品売上原価	44,010	42,434
商品期首たな卸高	846	812
当期商品仕入高	※1 30,232	※1 30,173
合計	31,079	30,985
商品期末たな卸高	812	903
商品他勘定振替高	※2 370	※2 244
商品売上原価	29,896	29,837
売上原価合計	73,906	72,272
売上総利益	35,452	33,350
販売費及び一般管理費		
販売費	13,795	12,608
一般管理費	23,488	22,493
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3, ※4 37,284	※1, ※3, ※4 35,101
営業損失(△)	△1,831	△1,751
営業外収益		
受取利息	135	139
受取配当金	380	255
仕入割引	379	365
受取賃貸料	349	318
その他	149	167
営業外収益合計	※1 1,394	※1 1,246
営業外費用		
支払利息	57	77
長期預り金利息	17	17
売上割引	704	667
貸与資産諸経費	254	257
その他	13	23
営業外費用合計	1,047	1,042
経常損失(△)	△1,484	△1,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	0
固定資産売却益	※5 0	※5 13
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除売却損	※6 162	※6 122
投資有価証券評価損	13	113
退職特別加算金	65	63
たな卸資産評価損	※7 80	—
関係会社整理損	73	7
投資損失引当金繰入額	49	160
減損損失	※8 153	※8 57
その他	47	78
特別損失合計	646	601
税引前当期純損失 (△)	△2,114	△2,135
法人税、住民税及び事業税	104	105
法人税等調整額	823	891
法人税等合計	928	996
当期純損失 (△)	△3,042	△3,131

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		34,889	78.3	33,999	79.3
II. 労務費	※1	4,316	9.7	4,100	9.6
III. 経費	※2	5,340	12.0	4,778	11.1
当期総製造費用		44,546	100.0	42,878	100.0
期首仕掛品たな卸高		170		128	
合計		44,717		43,007	
期末仕掛品たな卸高		128		117	
他勘定への振替高	※3	195		50	
当期製品製造原価		44,393		42,840	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は243百万円であります。	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は262百万円であります。
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,145百万円 減価償却費 1,422 研究開発費 1,096	※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 979百万円 減価償却費 1,269 研究開発費 987
※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 44百万円 販売費及び一般管理費 135	※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 18百万円 販売費及び一般管理費 19
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	89	92
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	8
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	3	3
当期末残高	92	96
別途積立金		
前期末残高	28,800	28,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	28,800	25,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,896	△1,126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△6	△8
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
別途積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,042	△3,131
当期変動額合計	△4,022	△866
当期末残高	△1,126	△1,993
利益剰余金合計		
前期末残高	32,867	28,846
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,042	△3,131
当期変動額合計	△4,020	△3,864
当期末残高	28,846	24,982
自己株式		
前期末残高	△63	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△63	△393
株主資本合計		
前期末残高	58,422	54,402
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,042	△3,131
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△4,020	△4,193
当期末残高	54,402	50,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
純資産合計		
前期末残高	59,389	54,721
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失（△）	△3,042	△3,131
自己株式の取得	△0	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△4,667	△4,466
当期末残高	54,721	50,255

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具5年～13年 工具、器具及び備品2年～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ317百万円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ66百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具5年～11年 工具、器具及び備品2年～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置については、従来、主な耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より5年～11年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
※1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,009</td> </tr> </table>	未収入金	565百万円	買掛金	2,250	未払金	1,009	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>922</td> </tr> </table>	未収入金	158百万円	買掛金	1,695	未払金	922																								
未収入金	565百万円																																					
買掛金	2,250																																					
未払金	1,009																																					
未収入金	158百万円																																					
買掛金	1,695																																					
未払金	922																																					
※2	有形固定資産の減価償却累計額は28,210百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は30,171百万円であります。																																				
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </table>	建物	648百万円	構築物	9	機械及び装置	212	工具、器具及び備品	5	土地	504	合計	1,381	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	198	合計	254	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,319</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198</td> </tr> </table>	建物	618百万円	構築物	7	機械及び装置	184	工具、器具及び備品	4	土地	504	合計	1,319	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	142	合計	198
建物	648百万円																																					
構築物	9																																					
機械及び装置	212																																					
工具、器具及び備品	5																																					
土地	504																																					
合計	1,381																																					
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																					
長期借入金	198																																					
合計	254																																					
建物	618百万円																																					
構築物	7																																					
機械及び装置	184																																					
工具、器具及び備品	4																																					
土地	504																																					
合計	1,319																																					
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																					
長期借入金	142																																					
合計	198																																					
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	77	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	73																												
保証先	保証額 (百万円)																																					
従業員	77																																					
保証先	保証額 (百万円)																																					
従業員	73																																					
5	受取手形裏書譲渡高 3,789百万円	受取手形裏書譲渡高 3,631百万円																																				

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 28,481百万円</p> <p>受取賃貸料 332</p> <p>受取利息他営業外収益 463</p>	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 27,664百万円</p> <p>受取賃貸料 304</p> <p>受取利息他営業外収益 325</p>																																				
※2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 5百万円</p> <p>有形固定資産 813</p> <p>販売費及び一般管理費 174</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 993</p>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 3百万円</p> <p>有形固定資産 432</p> <p>販売費及び一般管理費 130</p> <p>その他 48</p> <hr/> <p>合計 615</p>																																				
※3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,284百万円</p> <p>広告宣伝費 2,245</p> <p>賃借料 2,228</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 9,398百万円</p> <p>手数料 3,468</p> <p>法定福利費 1,647</p> <p>減価償却費 2,084</p> <p>賞与引当金繰入額 738</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,049百万円</p> <p>広告宣伝費 1,604</p> <p>賃借料 2,192</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 9,160百万円</p> <p>手数料 3,145</p> <p>法定福利費 1,652</p> <p>減価償却費 2,017</p> <p>賞与引当金繰入額 720</p>																																				
※4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,425百万円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,272百万円</p>																																				
※5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>土地 12</p> <hr/> <p>合計 13</p>																																				
※6	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>－百万円</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>－</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	－百万円	39百万円	機械及び装置	0	2	工具、器具及び備品	－	68	その他	0	51	合計	0	162	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>－百万円</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>－</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	－百万円	35百万円	機械及び装置	－	0	工具、器具及び備品	0	40	その他	0	45	合計	0	121
	売却損	除却損																																				
建物・構築物	－百万円	39百万円																																				
機械及び装置	0	2																																				
工具、器具及び備品	－	68																																				
その他	0	51																																				
合計	0	162																																				
	売却損	除却損																																				
建物・構築物	－百万円	35百万円																																				
機械及び装置	－	0																																				
工具、器具及び備品	0	40																																				
その他	0	45																																				
合計	0	121																																				
※7	<p>たな卸資産評価損は、有償修理を原則とする補修部品等をより厳格に評価するため、販売見込みが著しく低下した、たな卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。</p>																																					

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
※8	<p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>伊東土地 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>四倉工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>湯本工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>鹿島工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>鹿島システム工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>クレート工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (153百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25	岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械及び装置	5	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	3	湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	4	鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	10	鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	5	クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	7	<p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>道成川原土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>四倉工場 (福島県いわき市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたって、事業用資産につきましては、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定しております。また、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、個別資産毎にグルーピングを実施しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額としており、機械及び装置については、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により、減損損失を算定しております。事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (57百万円) として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	1	道成川原土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	52	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	0	四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	92																																																							
伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	25																																																							
岡山工業貸与資産 (岡山県勝田郡勝央町)	遊休資産	機械及び装置	5																																																							
四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	3																																																							
湯本工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	4																																																							
鹿島工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	10																																																							
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	5																																																							
クレート工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	7																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
仙台卸町土地 (宮城県仙台市若林区)	遊休不動産	土地	1																																																							
道成川原土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	52																																																							
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	0																																																							
四倉工場 (福島県いわき市)	遊休資産	機械及び装置	2																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	62,967	420	—	63,387
合計	62,967	420	—	63,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	63,387	800,812	—	864,199
合計	63,387	800,812	—	864,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株、単元未満株式の買取りによる増加 812株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器（工具、器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	347	233	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	177	124	53
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	347	233	113														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	177	124	53														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	53百万円	合計	113百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	1年内	33百万円	1年超	19百万円	合計	53百万円				
1年内	60百万円																
1年超	53百万円																
合計	113百万円																
1年内	33百万円																
1年超	19百万円																
合計	53百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円								
支払リース料	140百万円																
減価償却費相当額	140百万円																
支払リース料	60百万円																
減価償却費相当額	60百万円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 399	株式評価損 442
貸倒引当金 137	貸倒引当金 87
退職給付引当金 302	退職給付引当金 371
退職給付未払金 148	退職給付未払金 6
賞与引当金 392	賞与引当金 392
未払事業税 23	未払事業税 22
役員退職慰労引当金 169	役員退職慰労引当金 169
税務上の繰越欠損金 867	税務上の繰越欠損金 1,748
その他 333	その他 363
繰延税金資産 小計 2,774	繰延税金資産 小計 3,606
評価性引当額 $\Delta 1,764$	評価性引当額 $\Delta 3,486$
繰延税金資産 合計 1,010	繰延税金資産 合計 120
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 61$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 64$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 213$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 31$
その他 $\Delta 2$	その他 $\Delta 2$
繰延税金負債 合計 $\Delta 277$	繰延税金負債 合計 $\Delta 97$
繰延税金資産の純額 732	繰延税金資産の純額 22
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,119.54	1,045.29
1株当たり当期純損失金額(円)	62.25	64.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	3,042	3,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,042	3,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,879	48,511

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成21年5月12日～平成21年6月23日</p> <p>④ 取得価額の総額 600百万円(上限)</p> <p>(2)取得日 平成21年5月13日</p> <p>(3)その他 自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付けの結果、当社普通株式1,200,000株(取得価額596百万円)を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	191
		(株)山善	468,000	142
		(株)TOKAI	371,965	133
		ユアサ商事(株)	1,250,000	118
		すてきナイスグループ(株)	743,100	115
		(株)ミツウロコ	159,172	89
		大和ハウス工業(株)	100,000	79
		JKホールディングス(株)	83,784	48
		新光証券(株)	242,625	46
		イトウ製菓(株)	25,000	45
		その他 (51銘柄)	1,295,715	418
		小計	5,142,685	1,428
計			5,142,685	1,428

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	東京リースコマーシャル・ペーパー	500	499
		住友不動産コマーシャル・ペーパー	500	498
		小計	1,000	997
有価証券	満期保有 目的の債 券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク円貨社債	300	299
		小計	300	299
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券SMBCLINK債	400	400
		小計	400	400
計			1,700	1,697

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド	511,887,961	511
		小計	—	511
計			—	511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,477	198	112	18,562	11,232	496	7,330
構築物	1,669	12	8	1,673	1,375	48	298
機械及び装置	13,486	159	6 (2)	13,639	11,077	621	2,562
車両運搬具	69	—	14	54	46	6	7
工具、器具及び備品	7,732	1,706	1,432	8,006	6,414	1,383	1,592
土地	5,981	—	57 (54)	5,924	—	—	5,924
リース資産	—	160	—	160	24	24	135
建設仮勘定	13	493	468	38	—	—	38
有形固定資産 計	47,430	2,730	2,100 (57)	48,060	30,171	2,580	17,888
無形固定資産							
借地権	42	—	—	42	—	—	42
施設利用権	29	0	0	29	14	1	14
ソフトウェア	4,829	306	1,178	3,957	2,330	910	1,627
ソフトウェア仮勘定	308	783	32	1,059	—	—	1,059
その他	80	0	—	80	—	—	80
無形固定資産 計	5,289	1,091	1,211	5,169	2,344	912	2,824
長期前払費用	1,242	340	283	1,298	621	443	676
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等1,333百万円、鹿島工場金型267百万円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費306百万円であります。

②ソフトウェア仮勘定

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費783百万円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,370百万円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

償却完了に伴う取得原価の減少1,178百万円であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	368	59	129	60	237
投資損失引当金	69	160	—	—	229
賞与引当金	982	982	982	—	982
役員退職慰労引当金	424	—	—	—	424

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権に対する貸倒実績率による洗替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	52
預金の種類	
当座預金	70
普通預金	920
別段預金	4
定期預金	13,000
計	13,995
合計	14,047

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)山善	1,570
ユアサ商事(株)	1,244
富士機材(株)	1,135
大和ハウス工業(株)	877
積水ハウス(株)	773
その他	5,799
合計	11,399

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (百万円)	裏書譲渡手形 (百万円)
平成21年 4月	3,471	1,091
" 5月	2,921	1,054
" 6月	2,535	1,059
" 7月	2,048	426
" 8月	423	—
合計	11,399	3,631

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ジャパン建材(株)	754
ユアサ商事(株)	739
積水ハウス(株)	724
(株)山善	687
住友不動産(株)	537
その他	8,231
合計	11,674

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,041	112,269	113,635	11,674	90.7	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
厨房機器	1,661
浴槽機器	33
洗面機器	30
業務用厨房機器	41
その他	56
合計	1,822

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
厨房機器	84
浴槽機器	26
洗面機器	5
業務用厨房機器	0
その他	1
合計	117

へ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料 木部材 部品 合板 ステンレス部材 その他	 167 302 66 38 348
小計	922
貯蔵品 カタログ その他	 54 9
小計	63
合計	986

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
クリナップ岡山工業㈱	615
井上興産㈱	450
クリナップテクノサービス㈱	446
パナソニック㈱	397
フジオー電器㈱	282
その他	3,806
合計	5,997

ロ. 未払金

項目	金額（百万円）
運送費および倉庫料	546
売上割戻	127
未払給料	995
設備	85
長期預り金利息	16
社会保険料	146
一括支払信託	4,096
その他	1,615
合計	7,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 公告掲載方法につきましては、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、以下のとおり変更しております。

電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月23日関東財務局長に提出
事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。